

2024年6月期 第2四半期 決算説明資料

株式会社エンビプロ・ホールディングス
(証券コード：5698)

2024年2月9日

目次

1. 第2四半期 決算概要

2. 2024年6月期 見通し

3. 今後の主な取り組み

4. 参考資料

連結業績

売上高
25,789百万円
 前年同期比
9.4%増

営業利益
726百万円
 前年同期比
16.5%減

経常利益
1,004百万円
 前年同期比
1.0%減

四半期純利益*
692百万円
 前年同期比
2.4%減

【当社グループを取り巻く環境】

- 鉄スクラップの期中平均価格（東京製鐵田原海上特級価格）は **50,176**円/ t（前年同期47,315円/ t）
- 世界の粗鋼生産量は**増加**、金属価格は世界的なインフレと需給の拮抗により安定して推移したが、コバルト、ニッケル、及びリチウムの相場は需給緩和に伴い**低調**に推移

【TOPICS】

- 取扱量は**324千 t**（前年同期比**7.4%増**）
- 2023年7月 **オランダ支店を開設**
- **LIB*リサイクル茨城工場稼働**に向け進捗（2024年6月稼働予定）

*四半期純利益：親会社株主に帰属する四半期純利益（金額、数量は切り捨て表示：％は四捨五入表示）

*LIB：リチウムイオン電池

決算概要▶第2四半期 連結損益計算書概要



(単位：百万円)

	2023年6月期 上期	2024年6月期 上期		
	実績	実績	前年同期比	
			増減額	増減率
取扱量（千 t）	301	324	22	7.4%
売上高	23,582	25,789	2,207	9.4%
売上総利益	4,356	4,184	▲171	▲3.9%
営業利益	870	726	▲143	▲16.5%
経常利益	1,014	1,004	▲9	▲1.0%
税金等調整前四半期純利益	1,036	1,019	▲17	▲1.7%
四半期純利益*	709	692	▲16	▲2.4%
限界利益*	4,093	5,023	930	22.7%
EBITDA*	1,267	1,349	82	6.5%
純粹固定費*	3,280	4,235	955	29.1%

*四半期純利益：親会社株主に帰属する四半期純利益（金額、数量は切り捨て表示：％は四捨五入表示）

*限界利益＝売上高－変動費

*EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却

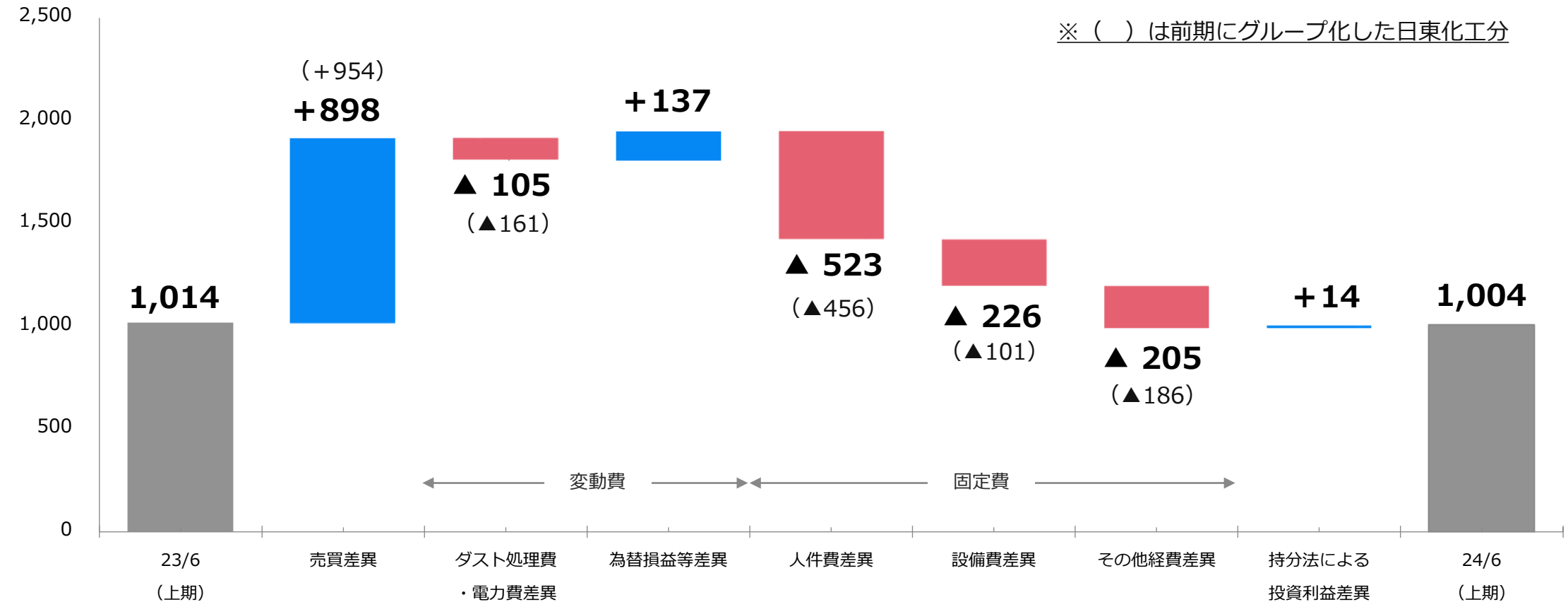
*純粹固定費＝【売上原価・販管費・営業外費用の固定費相当分】－【為替差益・持分利益を除いた営業外収益分】

決算概要▶連結経常利益差異分析（前年同期比）



- **売買差異**：日東化工のグループ化による増加
- **為替損益等差異**：前年同期に発生した為替差損の影響
- **人件費差異**：人員増加、定昇及び10,000円以上のベースアップ（前期）
- **設備費差異**：新工場、新規設備投資

（単位：百万円）



決算概要▶セグメント別業績概要

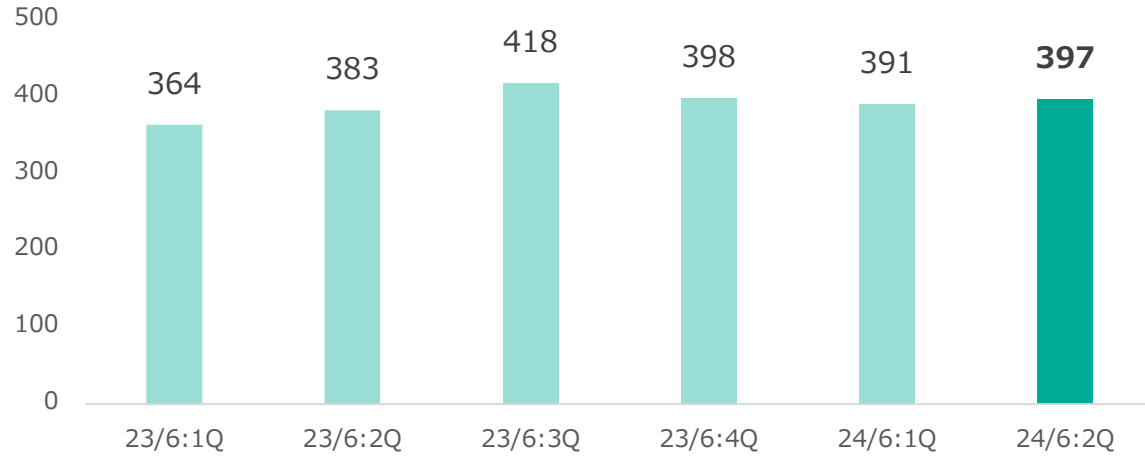


(単位：百万円)

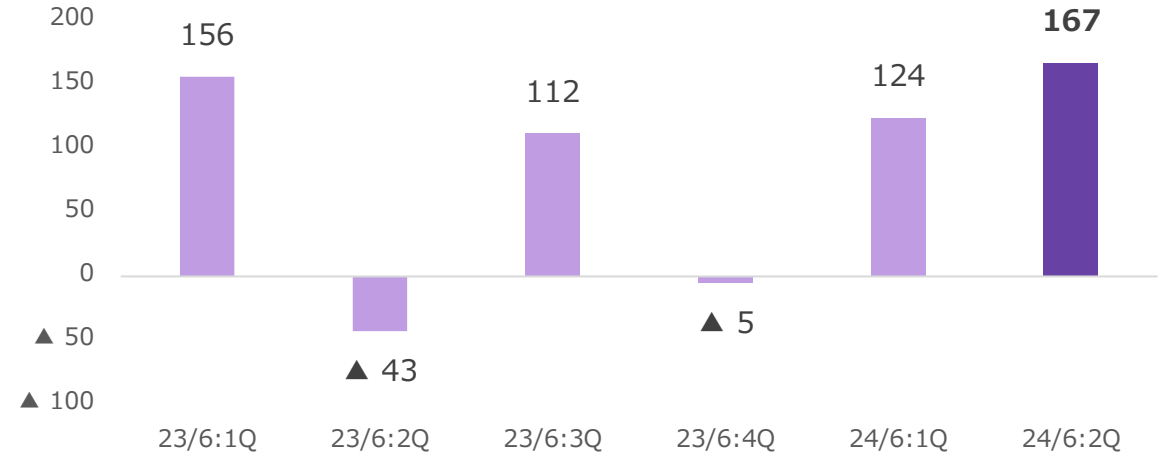
		2023年6月期	2024年6月期			TOPICS
		上期	上期		前年同期比	
		実績	実績	増減額		
資源循環事業	取扱量 (千 t)	129	121	▲8	▲6.2%	<ul style="list-style-type: none"> ■ 金属スクラップの取扱量は減少 ■ 片付け・解体工事及び利益率の高い商材が収益に貢献 ■ ポリマー製品製造を行う日東化工のグループ化による売上増加
	売上高	8,529	10,283	1,754	20.6%	
	セグメント利益	748	789	41	5.5%	
グローバル トレーディング事業	取扱量 (千 t)	217	247	29	13.5%	<ul style="list-style-type: none"> ■ 金属スクラップの仕入環境は依然低調ではあるが、国際的な販売環境の回復により取扱量は増加 ■ 輸送環境の回復、為替の影響により利益は増加 ■ 物流代行サービスでは好調な出荷及びコスト削減が利益に貢献
	売上高	16,831	17,445	613	3.6%	
	セグメント利益	113	292	179	157.7%	
リチウムイオン電池 リサイクル事業	売上高	775	718	▲57	▲7.4%	<ul style="list-style-type: none"> ■ 電池材料の需要は引き続き堅調に推移し、取扱量が増加 ■ コバルト、ニッケル、リチウムの需給緩和により、相場は低調に推移 ■ 茨城工場稼働に向け進捗 (2024年6月稼働予定)
	セグメント利益	288	132	▲156	▲54.2%	
その他	売上高	222	242	20	9.3%	«環境経営コンサルティング事業» <ul style="list-style-type: none"> ■ T N F D対応支援、サーキュラーエコノミー関連コンサルティング、CO₂算定システムの開発等の新規取組を進め、人的資本投資を増強 «障がい福祉サービス事業» <ul style="list-style-type: none"> ■ 就労継続支援B型を中心に新規利用者数及び延べ利用者数が増加
	セグメント利益	50	54	4	8.2%	

(単位：百万円)

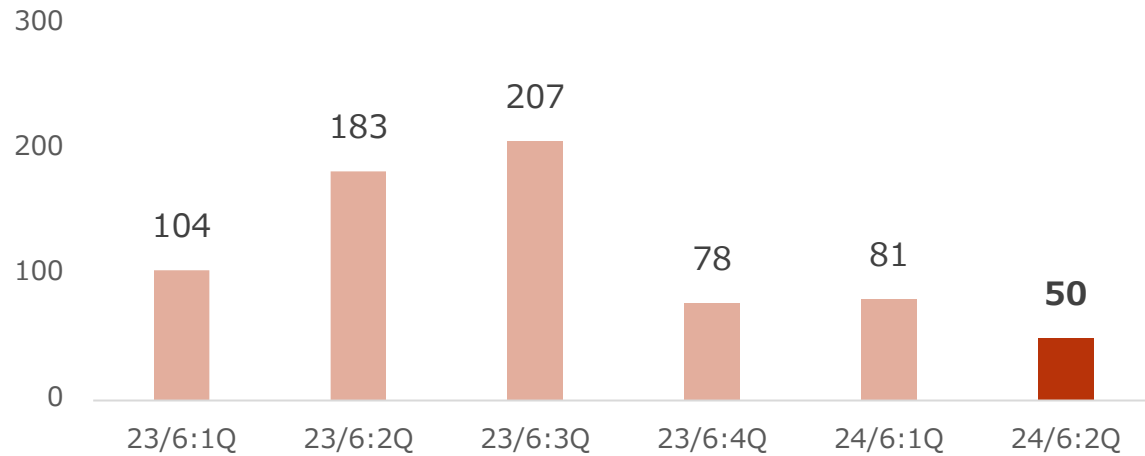
資源循環事業



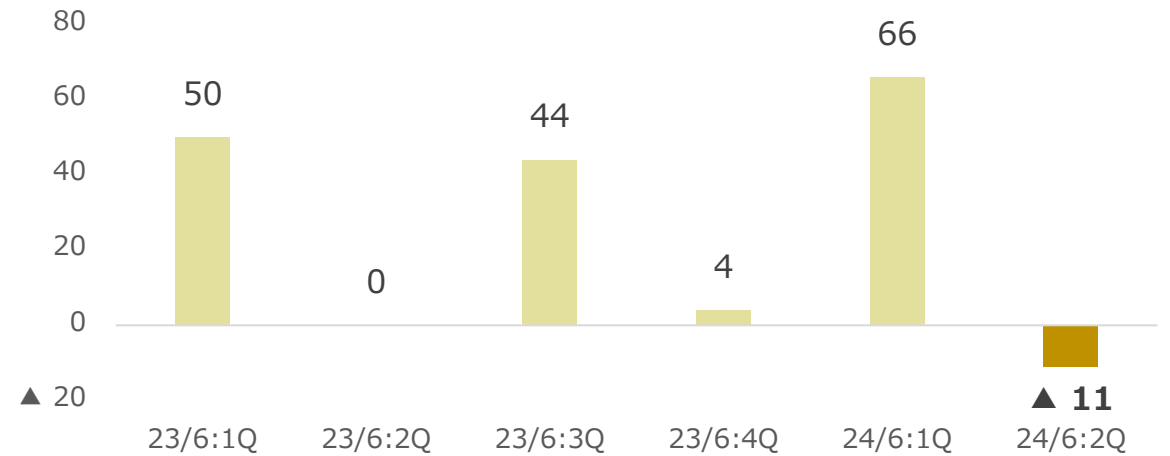
グローバルトレーディング事業



リチウムイオン電池リサイクル事業



その他



(単位：百万円)

	2023年 6月末	2023年 12月末	増減額	TOPICS
流動資産	19,088	17,231	▲1,856	商品及び製品559百万円、その他流動資産▲1,359百万円、現金及び預金▲764百万円
固定資産	14,598	15,238	639	
(有形固定資産)	10,844	11,241	396	機械装置及び運搬具556百万円、建設仮勘定▲61百万円
(無形固定資産)	148	176	27	
(投資その他の資産)	3,605	3,821	216	投資有価証券220百万円
資産合計	33,686	32,470	▲1,216	
流動負債	10,415	9,223	▲1,191	未払法人税等178百万円、短期借入金▲660百万円、その他流動負債▲586百万円
固定負債	6,446	6,101	▲344	長期借入金▲282百万円
負債合計	16,861	15,324	▲1,536	
純資産	16,825	17,145	320	利益剰余金276百万円、自己株の処分131百万円、非支配株主持分▲112百万円
(自己資本)	16,386	16,826	440	自己資本比率 51.8% (2023年6月末 48.6%)
負債純資産合計	33,686	32,470	▲1,216	

(単位：百万円)

	2023年6月期 上期	2023年6月期 通期	2024年6月期 上期	TOPICS
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,361	2,332	1,357	(収入) その他資産負債の増加額1,285百万円、税金等調整前四半期純利益1,019百万円、前渡金の減少額73百万円 (支出) 未払金の減少額881百万円、仕入債務の減少額155百万円、法人税等の支払額97百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲921	▲3,838	▲690	(収入) 有形固定資産の売却54百万円 (支出) 有形固定資産の取得688百万円、無形固定資産の取得39百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲2,015	▲92	▲1,411	(収入) 長期借入金の借入301百万円 (支出) 短期借入金の純減少額660百万円、長期借入金の返済額558百万円 配当金の支払額415百万円
現金及び現金同等物に係る換算差額	▲62	▲62	▲19	
現金及び現金同等物の増減額	▲1,637	▲1,668	▲763	
現金及び現金同等物の期首残高	8,913	8,913	7,245	
現金及び現金同等物の期末残高	7,275	7,245	6,481	

目次

1. 第2四半期 決算概要
- 2. 2024年6月期 見通し**
3. 今後の主な取り組み
4. 参考資料

連結業績予想の修正

売上高

54,000百万円

前期比

9.8%増

営業利益

1,330百万円

前期比

13.8%減

経常利益

1,700百万円

前期比

10.6%減

当期純利益*

1,210百万円

前期比

2.1%減

業績修正の要因

- ・中国不動産市況の低迷の長期化、不安定な世界情勢、世界的なインフレ長期化に伴う景気後退の懸念等、先行き不透明な状況が継続
- ・資源循環事業では国内集荷競争の激化により利幅が減少
- ・LIBリサイクル事業では電池材料の需給緩和により下期は利幅が減少
- ・グローバルトレーディング事業では金属スクラップの国内高、海外安の影響等により輸出環境の悪化

業績予想の前提条件

鉄スクラップ	電気銅	金	銀	ニッケル	コバルト	為替
50,000円/t	1,200円/kg	9,000円/g	100,000円/kg	2,150円/kg	4,000円/kg	140円/USD

*当期純利益：親会社株主に帰属する当期純利益

見通し▶2024年6月期 連結業績



(単位：百万円)

	2023年6月期	2024年6月期			2024年6月期		
	実績	修正予想 (2024/2/9)	前期比		前回予想 (2023/8/10)	前回予想比	
			増減額	増減率		増減額	増減率
取扱量 (千 t)	625	693	67	10.8%	800	▲106	▲13.4%
売上高	49,189	54,000	4,810	9.8%	58,000	▲4,000	▲6.9%
売上総利益	8,499	-	-	-	10,740	-	-
営業利益	1,542	1,330	▲212	▲13.8%	1,800	▲470	▲26.1%
経常利益	1,901	1,700	▲201	▲10.6%	2,250	▲550	▲24.4%
税金等調整前当期純利益	1,759	-	-	-	2,250	-	-
当期純利益*	1,236	1,210	▲26	▲2.1%	1,670	▲460	▲27.5%
限界利益*	8,744	-	-	-	11,080	-	-
EBITDA*	2,475	-	-	-	3,150	-	-
純粋固定費*	7,364	-	-	-	9,332	-	-
ROE	7.7%	-	-	-	9.8%	-	-

*当期純利益：親会社株主に帰属する当期純利益

*限界利益 = 売上高 - 変動費

*EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却

*純粋固定費 = 【売上原価・販管費・営業外費用の固定費相当分】 - 【為替差益・持分利益を除いた営業外収益分】

見通し▶2024年6月期 連結業績



(単位：百万円)

売上高	2023年6月期	2024年6月期	
	実績	修正予想 (2024/2/9)	構成比
連結	49,189	54,000	100.0%
資源循環事業	18,852	21,500	35.9%
グローバルトレーディング事業	34,485	36,500	60.9%
リチウムイオン電池リサイクル事業	1,635	1,450	2.4%
その他	463	500	0.8%
調整額	6,247	▲5,950	-

2024年6月期			
前回予想 (2023/8/10)	前回予想比		構成比
	増減額	増減率	
58,000	▲4,000	▲6.9%	100.0%
25,000	▲3,500	▲14.0%	37.6%
40,000	▲3,500	▲8.8%	60.1%
1,000	450	45.0%	1.5%
500	0	0.0%	0.8%
▲8,500	2,550	-	-

セグメント利益	2023年6月期	2024年6月期	
	実績	修正予想 (2024/2/9)	構成比
連結	1,901	1,700	100.0%
資源循環事業	1,565	1,570	67.8%
グローバルトレーディング事業	220	510	22.1%
リチウムイオン電池リサイクル事業	575	135	5.8%
その他	99	100	4.3%
調整額	▲558	▲615	-

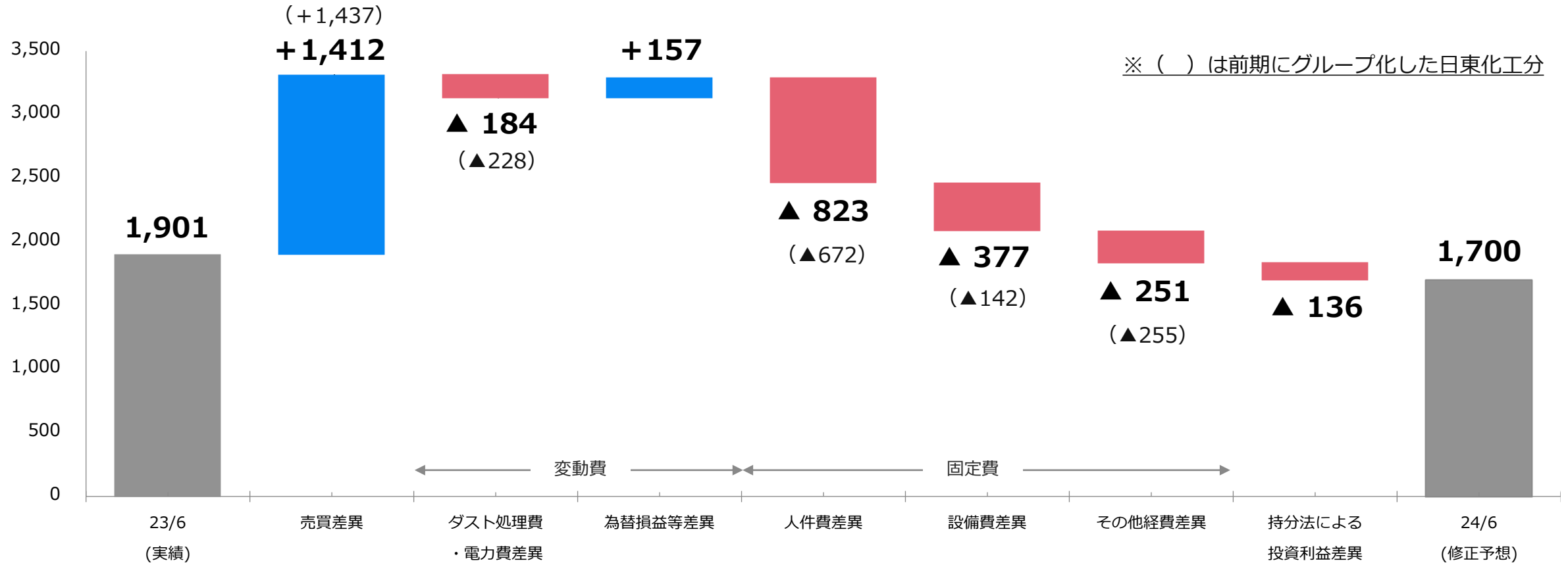
2024年6月期			
前回予想 (2023/8/10)	前回予想比		構成比
	増減額	増減率	
2,250	▲550	▲24.4%	100.0%
2,070	▲500	▲24.2%	69.9%
750	▲240	▲32.0%	25.4%
60	75	125.0%	2.0%
80	20	25.0%	2.7%
▲710	95	-	-

見通し▶連結経常利益差異分析（前期比）



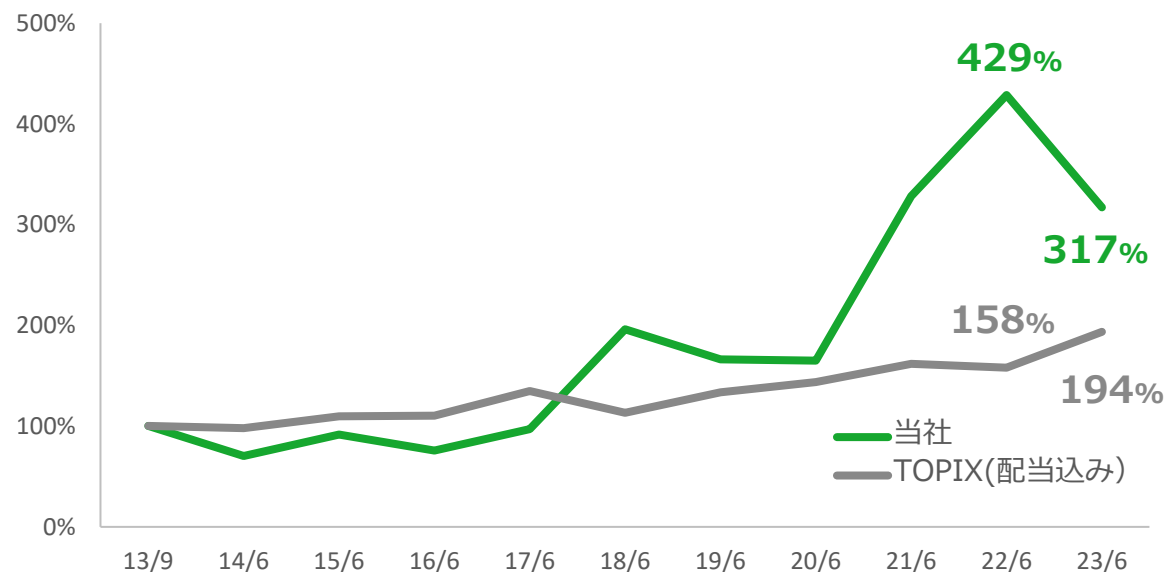
- **売買差異** : 日東化工のグループ化による増加
- **人件費差異** : 人的資本投資（事業推進人材の採用・育成、定昇・ベースアップ）
- **設備費差異** : 新工場、新規設備の稼働（金銀滓回収機能、LIBリサイクル機能等）

（単位：百万円）



上場以降のTSR推移（株主総利回り）

- 10年で見ると、**TOPIXのパフォーマンスを上回って**推移



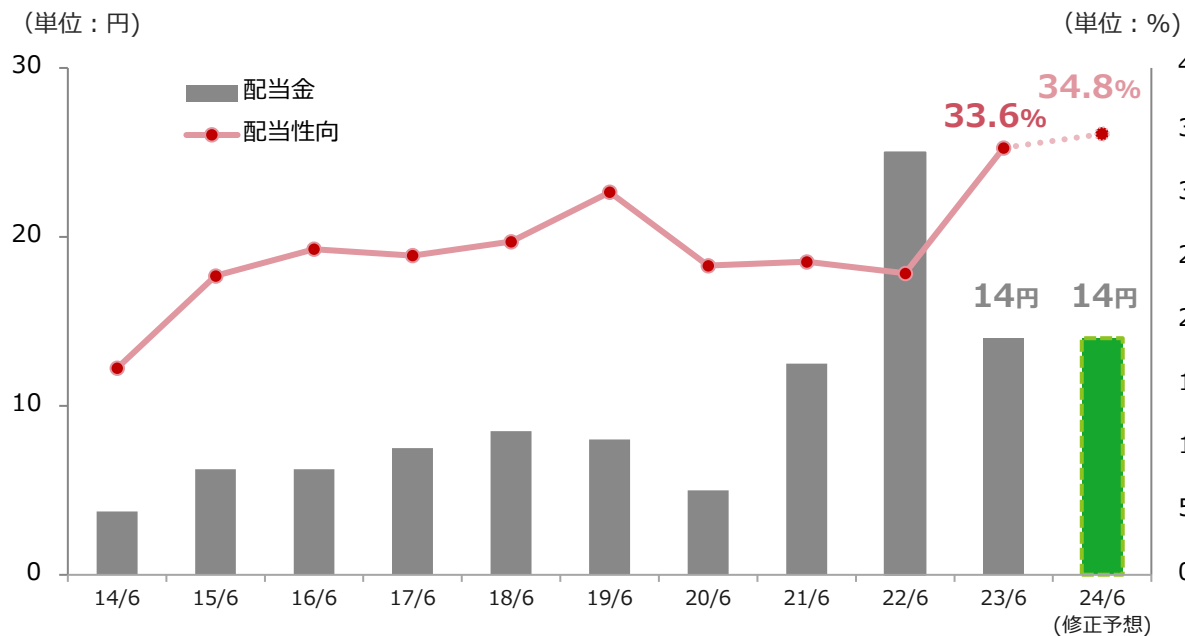
*2013年9月25日終値を100とする

(単位：円)

	2013年 9/25終値	2014/6	2015/6	2016/6	2017/6	2018/6	2019/6	2020/6	2021/6	2022/6	2023/6
株価(6月末)	204	140	178	139	174	369	300	292	614	794	552
1株配当金	-	3.75	6.25	6.25	7.5	8.5	8	5	12.5	25	14
配当性向	-	16.3%	23.6%	25.7%	25.2%	26.3%	30.2%	24.4%	24.7%	23.8%	33.6%

当社の配当基本方針

- 内部留保等を総合的に勘案しながら長期的な視野に立ち、安定的かつ継続的な利益還元を行うことを基本方針とする。
- 業績連動利益配分の指標として連結配当性向 **25~35%**を目標とする。



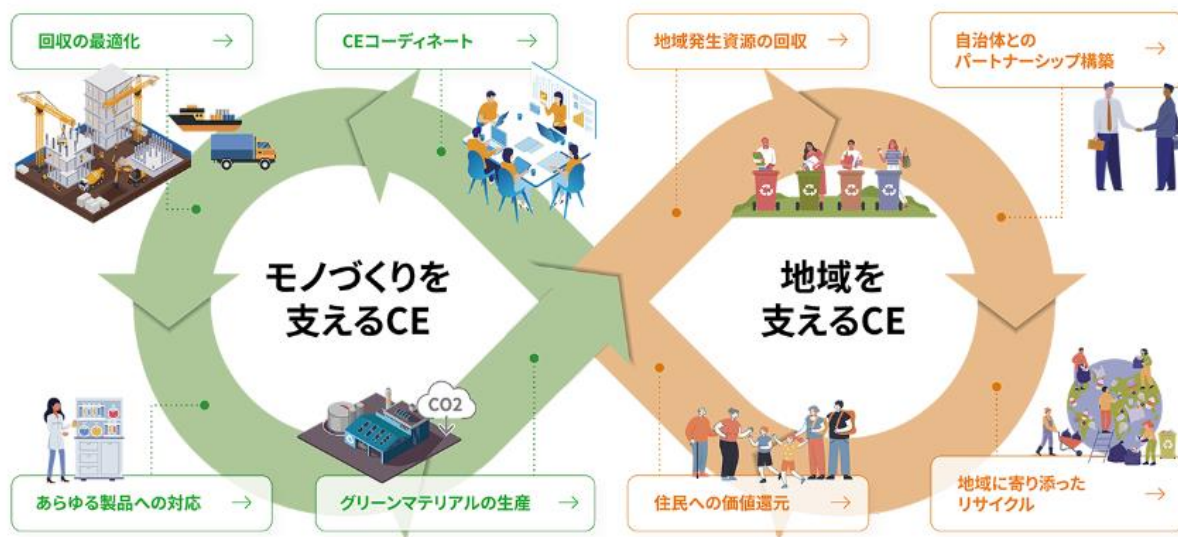
*2018年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の株式分割を実施。
2022年4月20日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の株式分割を実施。
1株当たり配当金は2014年6月期以前から上記の株式分割が行われたと仮定して算定。

2024/6 (前回予想)	2024/6 (修正予想)
-	-
16	14
28.5%	34.8%

目次

1. 第2四半期 決算概要
2. 2024年6月期 見通し
- 3. 今後の主な取り組み**
4. 参考資料

中計達成に向け、CE達成に必要なパーツを揃えていく



中計2028にて、サーキュラーエコノミー(CE)の実現を
戦略コンセプトとして設定

CEを経済性を持って、実現していくために以下の3つが必要

- ① CEサプライチェーンの構築と再生原料を活用した製品用途開発を支援し、モノが集まる仕組みを構築する
- ② 処理能力・技術の向上に加え、対応地域・商材の拡張により、メーカー等の様々なニーズに応える
- ③ トレーサビリティ等「循環の可視化」により、実態を伴ったCEサービスを提供する

1 LIBサーキュラー

- ・ LIBメーカーとの取引拡大（取扱量 前年対比1.7倍）
- ・ 使用済みLIB 回収の仕組み作り
（ポータブルLIB、自治体由来の小型LIB、定置式LIB）
- ・ 新たなブラックマス製造装置の研究

2 ポリマーサーキュラー

- ・ ゴムのマテリアルリサイクル事例の実現（p20）
- ・ ポリマーサーキュラーラボの開設（p21）
- ・ タイヤtoタイヤへ向けた研究開発

3 焼却灰リサイクル

- ・ 落じん灰からの金銀滓回収のシェア拡大
（契約自治体数が35件→39件）
- ・ 主灰からの金銀滓回収と主灰の資源化
- ・ 焼却炉に直結した主灰リサイクルラインの設置

4 全国広域の片付け・解体工事

- ・ 病院、ホテル等大型片付け案件の獲得
- ・ 風力発電機の解体
- ・ 電炉メーカーと連携した広域解体スクラップCEの事例実現

5 CEコンサル&ソリューション

- ・ サーキュラーエコノミーコンサルティングへの注力（p24）
- ・ 大手企業の製品サーキュラーエコノミーモデル
（回収物流・再生産）の構築
- ・ サーキュラーエコノミーのDX推進（CEの「見える化」）

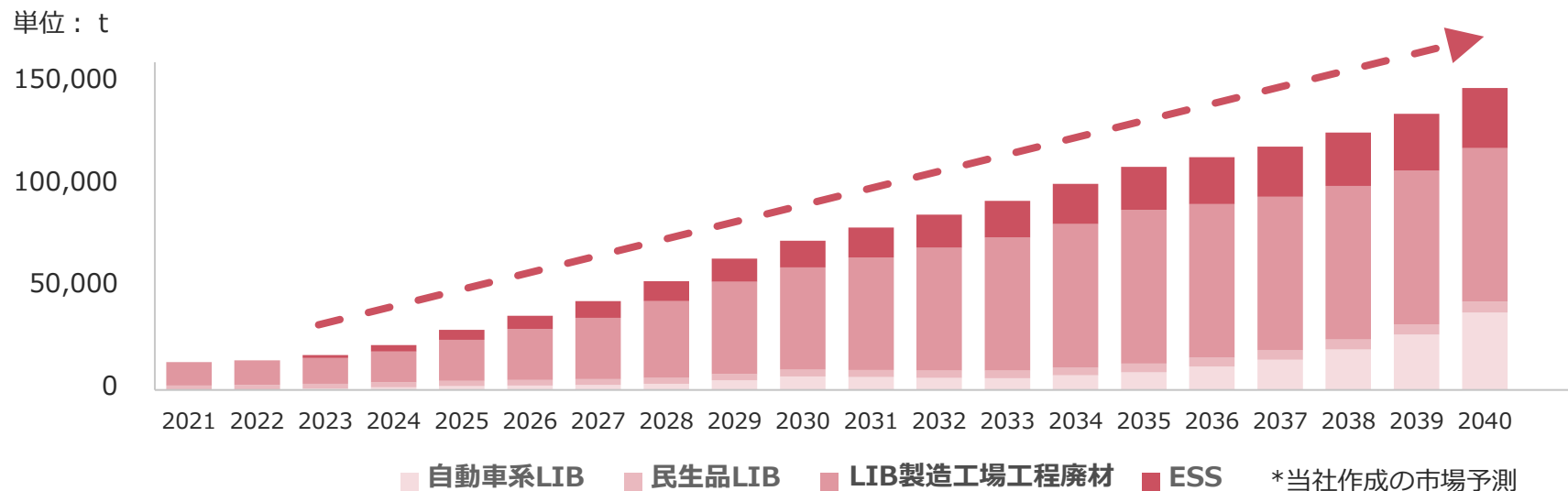
★ 気候変動の情報開示にてスコア「A-」を獲得



9段階中の上から2番目の評価である

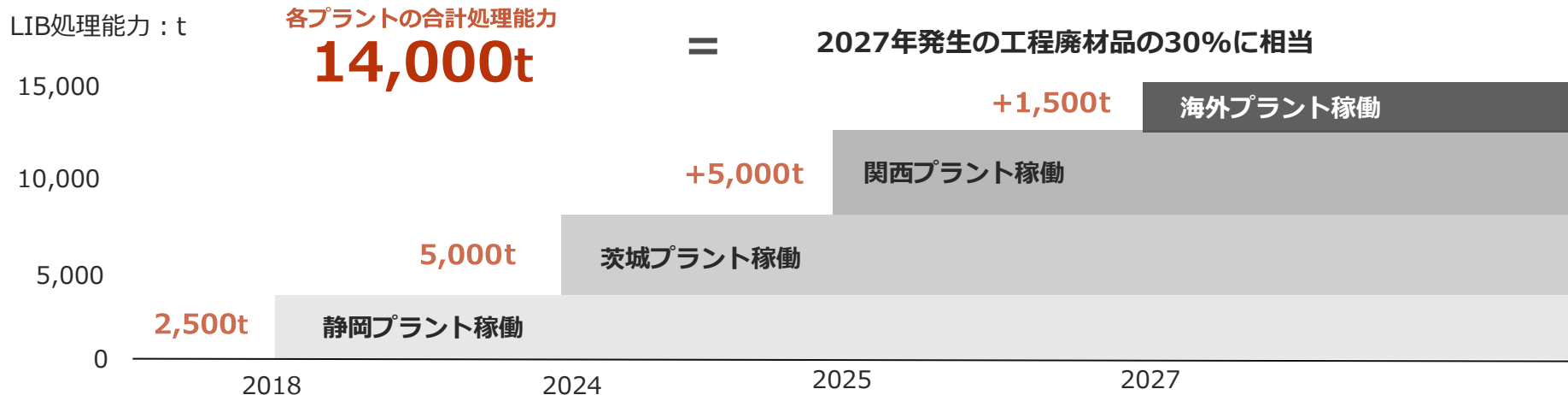
「A-」のスコアを獲得

工程廃材 → ESS(定置式蓄電池) → 使用済LIB... 市場成長に合わせて柔軟に対応する



2023年→2040年
国内の市場成長 **8.6倍**

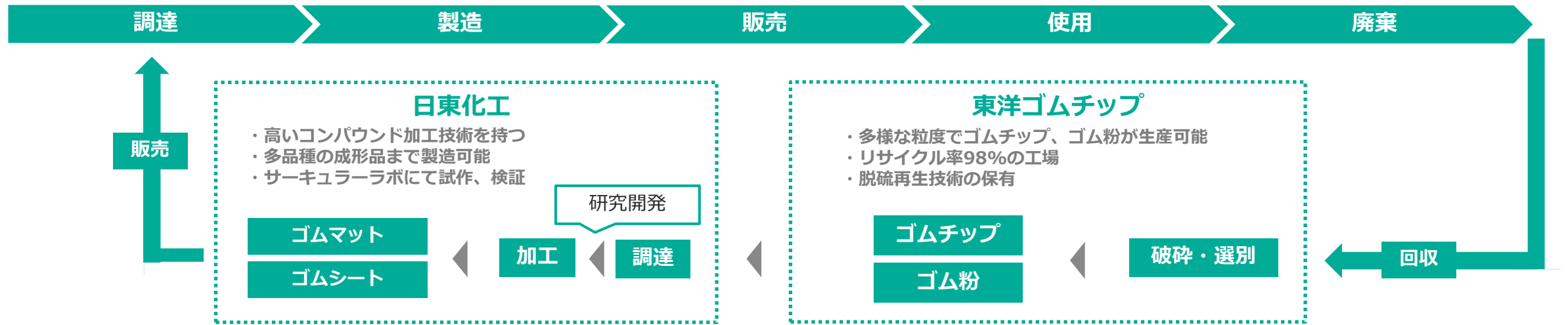
市場成長の中でトップシェアになるべく、生産能力を拡充していく



今後の成長について

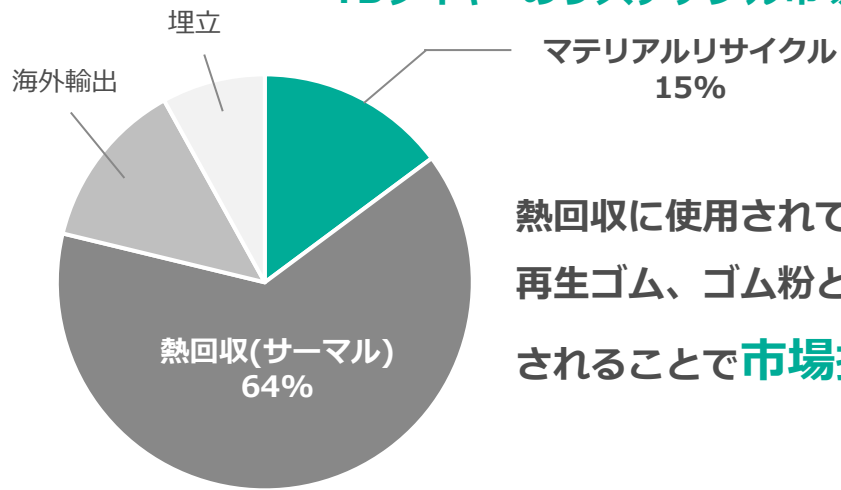
- ① 湿式製錬の事業化 (2025年目標は見直し)
- ② 関西工場の土地取得
- ③ グラファイトリサイクルの研究
- ④ 窒素封入状態での破碎技術

日東化工のTOBにより、低炭素な生産スキームができあがり、ゴムCEの実現が可能に



CE例：タイヤのサーキュラーエコノミー

TBタイヤ*のサステナブル市場



熱回収に使用されていたゴムが、再生ゴム、ゴム粉としてマテリアルリサイクルされることで**市場拡大**

*TBタイヤ：トラックバスタイヤ

東洋ゴムチップの強み

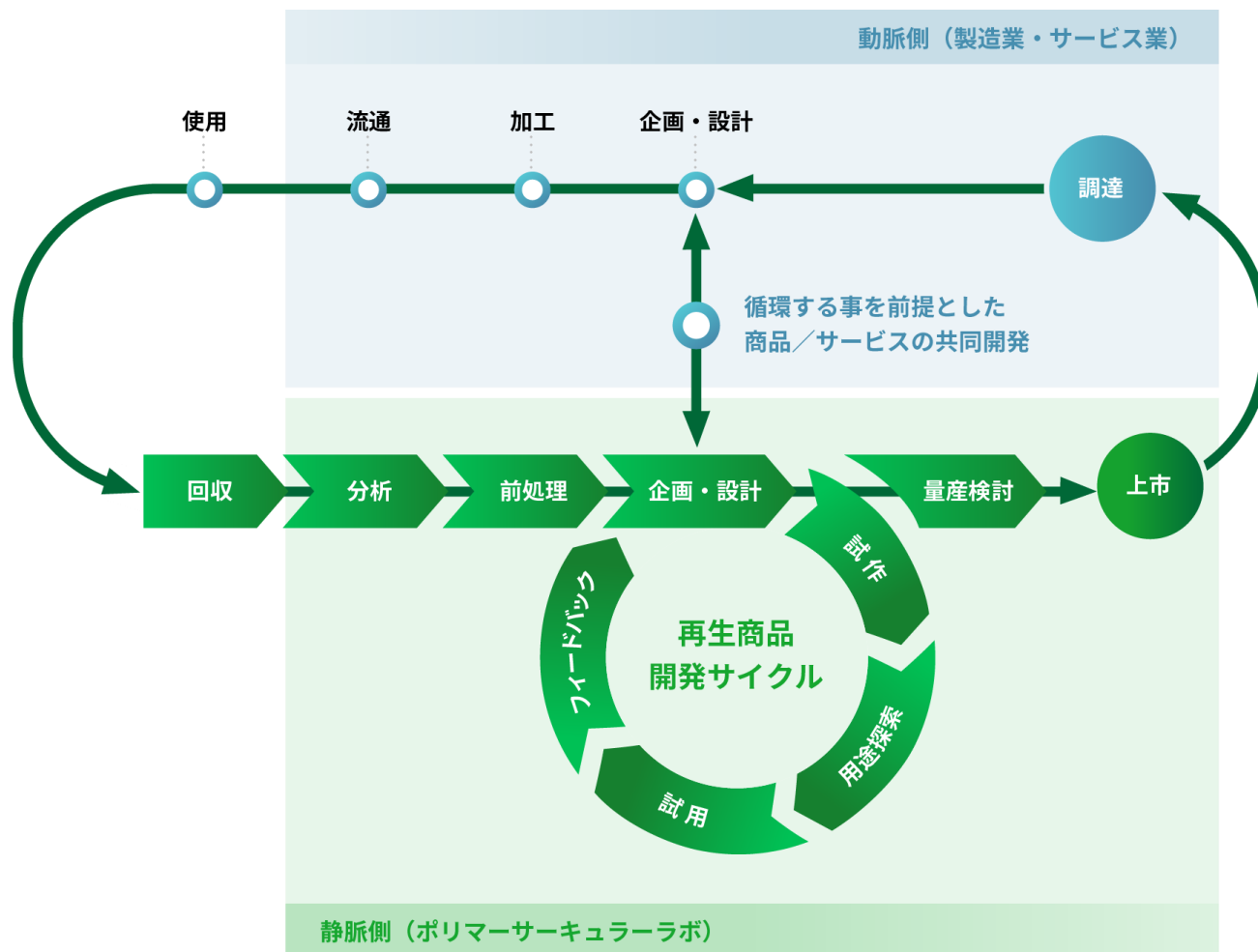
- 様々な配合の廃タイヤを使用し、人工芝充填剤等のサステナブル製品を製造
*廃タイヤの処理能力、再生原材料の供給シェアは国内トップレベル
- 廃タイヤ由来の極微粉末を開発・製造
→冷凍粉碎技術を使った日本初のタイヤ粉碎技術を研究

日東化工の強み

- 廃タイヤチップ、粉末からゴムマット等のサーキュラー製品を生産
- 東洋ゴムチップが製造した廃タイヤ極微粉末を、日東化工がコンパウンド化
→サステナブルタイヤの原材料の生産を目指す

CE時代に対応する、循環配慮製品*の開発を支援

ポリマーサーキュラーラボのフローイメージ



- ・ 静脈サプライチェーンを一括コーディネート
- ・ 循環配慮製品開発の伴走支援と試作受託

- ・ 企業の循環配慮製品開発プロセスの加速
- ・ 実態を伴ったCEサプライチェーンの構築

各種物性分析機器



プレス成型機



破碎・光学選別機



引張試験機器



射出成型機

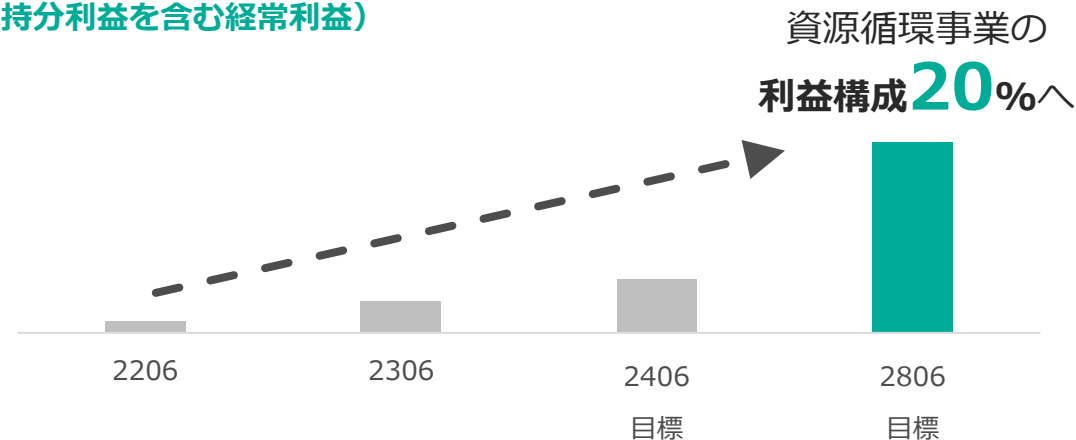
*循環配慮製品：易解体設計、単一素材化等、資源循環に配慮した製品のこと

脱炭素への移行に伴う解体工事の需要が増加、金融機関等との連携が事業成長を加速

脱炭素に伴う解体事業の市場動向

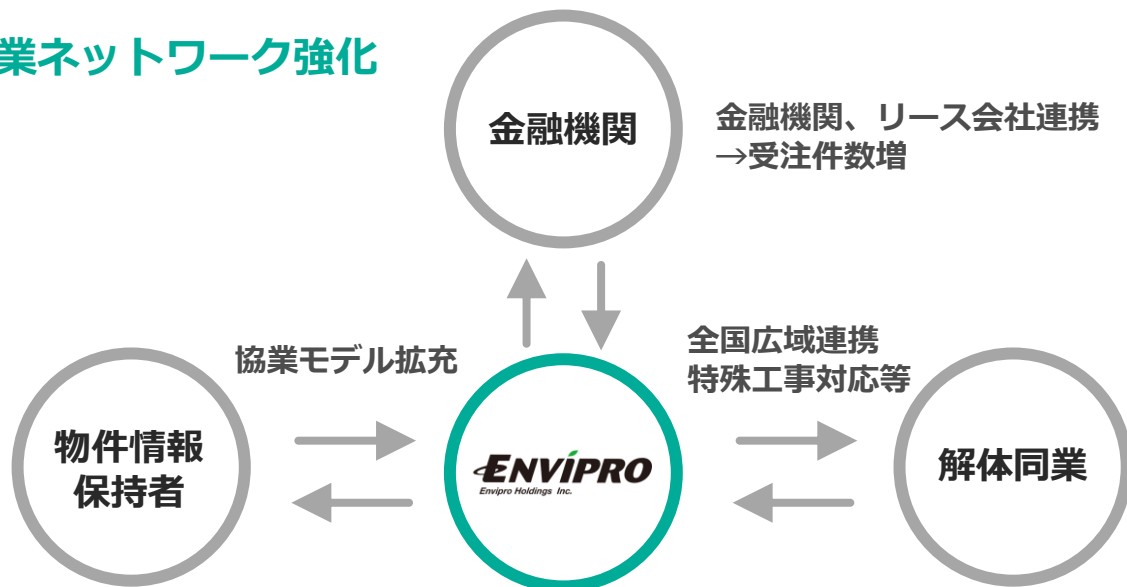
- 01 初期の脱炭素の大規模設備の寿命到来
 - ・太陽光発電設備
 - ・陸上風力発電設備 等
- 02 脱炭素に伴う製造業等の事業再編
 - ・自動車関連
 - ・石油関連 等
- 03 脱炭素に伴う新たな将来需要
 - ・大型蓄電池
 - ・洋上風力発電設備 等

解体事業の実績と目標
(持分利益を含む経常利益)



成長に向けた取り組み

協業ネットワーク強化



解体CEの研究

- 01 海上輸送による大型案件への対応
- 02 風力発電ブレードの高度リサイクル
- 03 レアメタル、レアアース回収

広域案件の解体スクラップの流通を電炉メーカーと連携してコーディネートする

■ **背景**

- ・ 2024年問題への対応として海運での集荷ニーズが高まっていく
- ・ CN*に向け、グリーンスチール*の使用ニーズが高まっていく

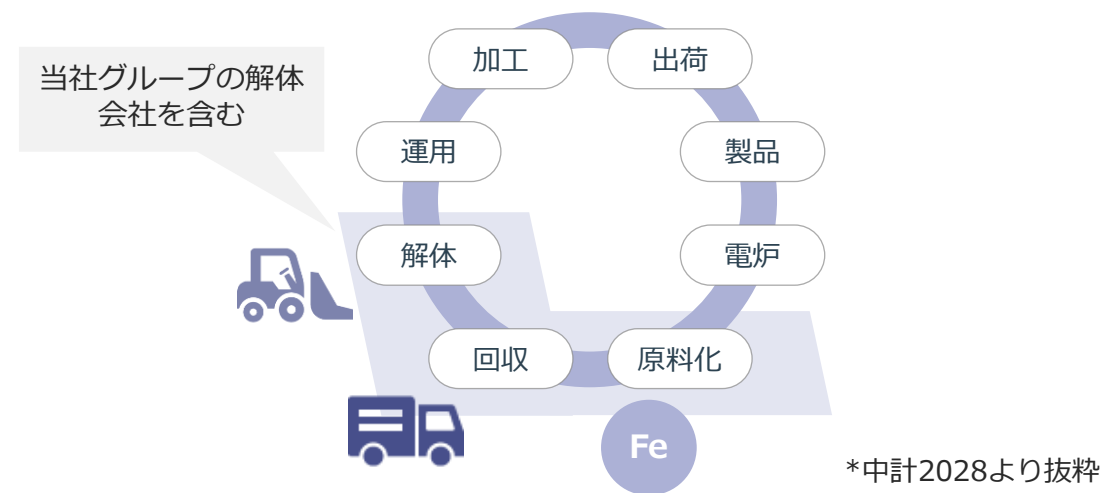
■ **東京製鐵との連携**

当社グループの運営する兵庫県尼崎市の鉄スクラップ集荷ヤードを、「東京製鐵 関西サテライトヤード」として運用開始予定(2024年5~6月)

■ **顧客のメリット**

複雑な窓口業務を省略し、「循環の可視化」を推進する(下記)

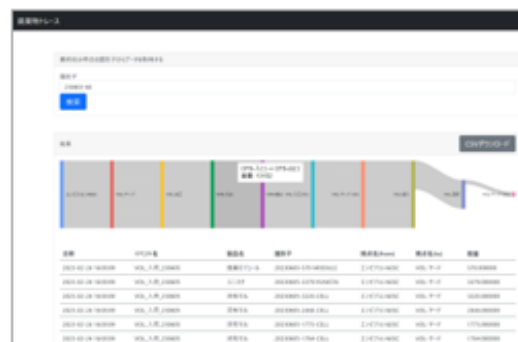
鉄スクラップ循環フローのイメージ



● **トレーサビリティシステム**

納入された金属スクラップが本当に循環されたのかを一元的に管理する機能が必要。

モノの商流を理解している当社グループが本役割を担う。



● **CO2排出量算定システム**

建物の原材料の生産過程で発生したCO2の量を可視化。

当社グループのコンサルティング会社と協力し開発。



*CN : カーボンニュートラルのこと

*グリーンスチール : 生産時のCO2排出量を削減した鉄鋼材料のこと

サービス	内容
◆CE型廃棄物・資源物 回収モデル開発	<ul style="list-style-type: none"> ▶ CEを想定した廃棄物・資源物の回収モデル（回収方法、回収業者、回収ルート）構築 ▶ 回収モデルに関する実証試験、共同回収パートナーとの共同回収オペレーション構築
◆再資源化加工検証・分析	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 製品廃棄物の再資源化検証のための加工（破碎・ペレタイズ等）コーディネート ▶ 廃棄物の再資源化加工及び再生原料成型可能性検証 ▶ 再生原料試作品の成分分析
◆廃棄物前処理 再生原料製造・成型	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 製品廃棄物等の前処理加工（破碎・選別 etc） ▶ 廃棄物のマテリアルリサイクル・ケミカルリサイクルモデル構築コーディネート ▶ 再生原料製造・再生原料成型加工
◆再生原料調達・販売	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 各種再生原料（再生プラスチック原料や再生鉱物原料 etc）の市場調査と調達 ▶ 各種再生原料の販売
◆再生製品用途開発	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 再生原料を使用した再生品の用途可能性調査と用途に関する共同開発 ▶ 再生製品の企画検討
◆リサイクル技術	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 新リサイクル技術検証用試料提供（サンプル試料の提供、試作材料の調達 etc） ▶ 新リサイクル技術の共同開発
◆トレーサビリティ	<ul style="list-style-type: none"> ▶ サーキュラーエコノミートレーサビリティシステム構築と提供
◆CO ₂ 見える化	<ul style="list-style-type: none"> ▶ サーキュラーエコノミープロセスにおけるCO₂排出量算定 ▶ 再生原料化によるCO₂削減効果算定（サーキュラーエコノミー-LCA）

新規取組みを推進する部署を設置し、事業成長を加速させる

CE企画専門部の設置

目的 CEの具体的事例を実現

概要 金属資源会社内にCE企画専門部を設置し、スキーム提案から仮説検証プロセスを素早く回す。

■ 問い合わせ数の増加

- ・ 大手企業からの相談が多数
- ・ 協業ネットワーク等の対応能力強化、スキームの平準化が直近の課題

DX推進部の設置

目的 生産性向上、およびDXを活用したCEの推進

概要 社内システムの改良（草の根DX）に加え、トレーサビリティシステムとCO₂排出量算定システムを開発する。

■ エンジニアリング部門のノウハウを活用

- ・ 自社内にエンジニアリング部門を保有し、自動化・効率化のノウハウを豊富に蓄積
- ・ システム開発能力を加速させ、工場現場の実態に即した開発を推進

海外戦略室の設置

目的 中計2028にて、海外事業ポートフォリオの組み換え

概要 グループ横断、海外拠点を活用し、Outbound/日本のビジネスモデルの海外展開、Inbound/海外ビジネスモデル輸入を加速。

■ 海外CE構築機会、国内外連携/広域リサイクル機会の研究

- ・ 海外現地でのCE事業投資機会につき、仮説検証開始
- ・ 国内外連携による技術導入、経済規模確保によるブレークスルーを追求

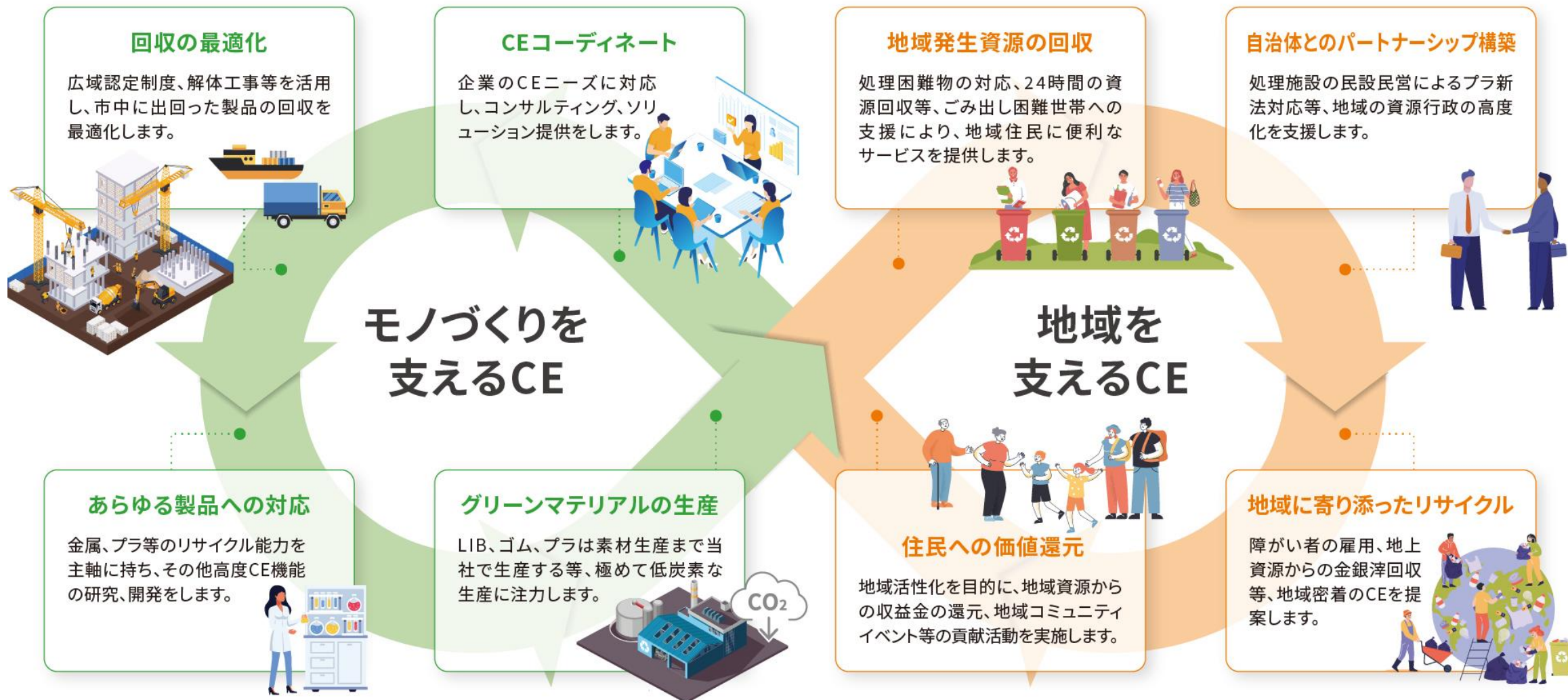
目次

1. 第2四半期 決算概要
 2. 2024年6月期 見通し
 3. 今後の主な取り組み
 - 4. 参考資料**
-

戦略CONCEPT

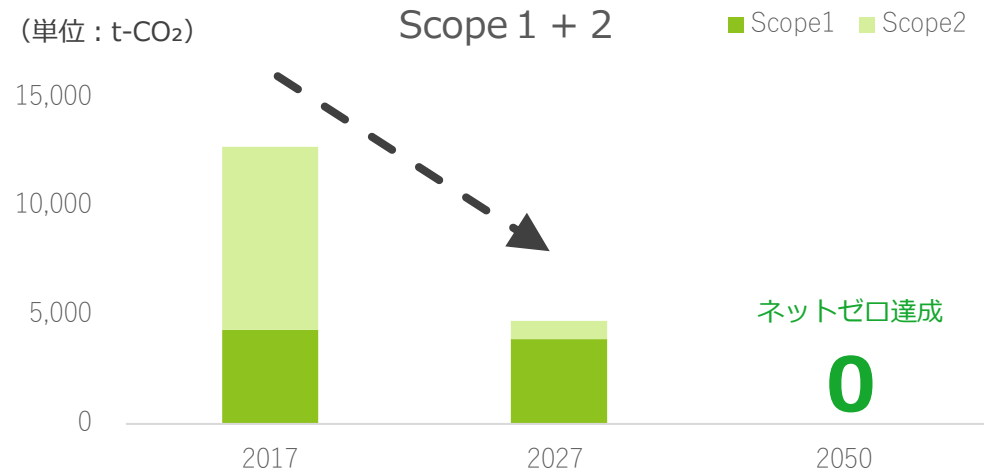
サーキュラーエコノミーをリードする

「モノづくりを支えるCE」と「地域を支えるCE」の具体的事例を他社に先駆けて数多く実現する。
当社が先導して日本全体にサーキュラーエコノミーの機運を高め、持続可能社会実現の一翼を担っていく。



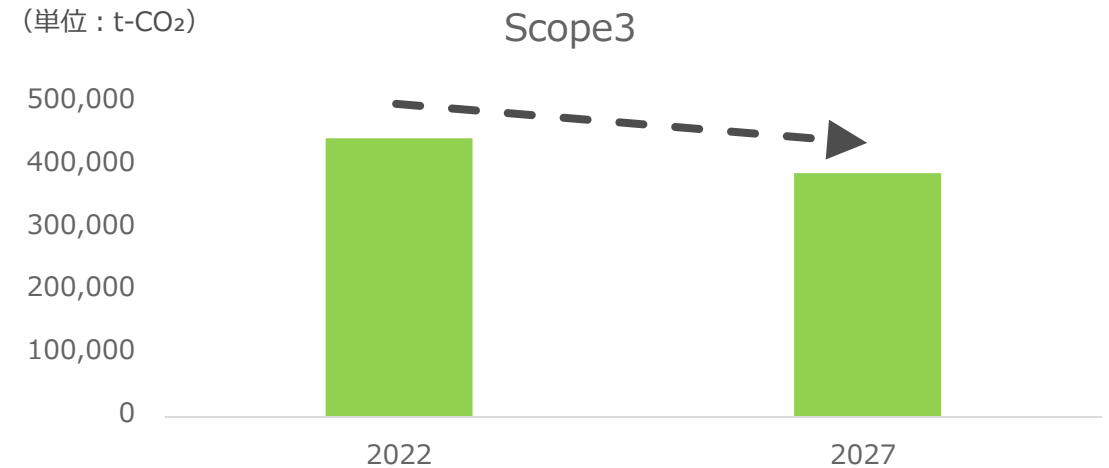
低炭素プロセスによる地上資源由来の素材メーカーに変革（QCDC）

Q（品質）C（コスト）D（納期）で、一流の製造業に匹敵するレベルになる。その上で、C（カーボンニュートラル）の要素を加えた製造プロセスをつくる



当社目標：Scope1+2は10年間で**63%**削減*（基準年2017）

2022年度実績**50%**達成済み



当社目標：Scope 3は5年間で**12.5%**削減（基準年2022年）

2022年度より算定対象カテゴリを拡充

RE100*を推進し、工場のCO₂排出量の削減

低炭素プロセスによる生産→低炭素な原材料・燃料の供給

*SBT公表の削減基準はScope1+2は10年間で42%、Scope3は5年間で12.5%

*RE100：事業運営に要する電力を100%再生可能エネルギーで調達することを目標に掲げる企業が加盟する国際イニシアティブ

当社は2018年7月にリサイクル業界として世界で初めて、RE100に加盟

*再エネ率、CO₂排出削減量は、新規グループ化した企業の影響で前期修正

中計2028の財務目標



	売上高	経常利益	ROE	ROIC
2028.6	800 億円	50 億円	13%	9%

*ROIC = (経常利益 × (1 - 実効税率)) ÷ (自己資本 + 有利子負債)
 *自己資本、有利子負債は期首期末の平均

セグメント別目標

売上高	2028.6	経常利益	2028.6
連結	800億	連結	50.0億
資源循環事業	330億	資源循環事業	36.5億
グローバルトレーディング事業	515億	グローバルトレーディング事業	15.0億
リチウムイオン電池リサイクル事業	27億	リチウムイオン電池リサイクル事業	5.0億
その他	9億	その他	3.0億

前提条件 (2023年8月22日 中計2028策定時点)

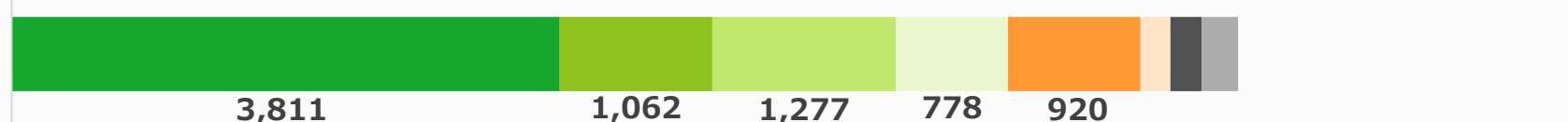
鉄スクラップ	電気銅	金	銀	ニッケル	コバルト	為替
50,000円/t	1,200円/kg	7,500円/g	85,000円/kg	2,800円/kg	4,000円/kg	130円/USD

(単位：百万円)

資源循環事業

■ 鉄 ■ ポリマー製品 ■ 非鉄金属 ■ 金銀滓 ■ 逆有償 ■ 解体・片付け等 ■ RPF,製紙原料等 ■ その他

23/6
(上期)



売上高 **8,529**百万円
出荷量 **129**千 t

24/6
(上期)



売上高 **10,283**百万円
出荷量 **121**千 t

0 2,000 4,000 6,000 8,000 10,000

グローバルトレーディング事業

■ 鉄 ■ 非鉄金属 ■ 中古自動車 ■ その他

23/6
(上期)



売上高 **16,831**百万円
出荷量 **217**千 t

24/6
(上期)



売上高 **17,445**百万円
出荷量 **247**千 t

0 3,000 6,000 9,000 12,000 15,000 18,000

品種別取扱量

(単位：千 t)

品目	2023年6月期 上期	2024年6月期 上期	前年同期比
鉄	244	263	7.9%
非鉄金属	10	8	▲13.2%
金銀滓*	1.4	2.0	42.0%
ポリマー製品	6	14	114.4%
RPF等燃料、製紙原料等	27	25	▲5.4%
ブラックマス等*	0.4	0.5	32.6%
その他	11	9	▲20.6%
合計	301	324	7.4%

(単位：k g)

品目	2023年6月期 上期	2024年6月期 上期	前年同期比
金回収量	26	39	51.1%
銀回収量	458	557	21.5%

地域別売上高

(単位：百万円)

地域	2023年6月期 上期	2024年6月期 上期	前年同期比	
東アジア	日本	11,909	15,531	30.4%
	韓国	4,670	3,752	▲19.7%
	台湾	341	812	138.2%
	その他	640	502	▲21.5%
東南アジア	インドネシア	419	1,138	171.3%
	ベトナム	3,288	2,774	▲15.6%
	その他	843	483	▲42.7%
南アジア	インド他	284	68	▲75.9%
西アジア	UAE他	499	110	▲77.9%
南米	チリ他	469	489	4.3%
アフリカ	ケニア他	70	10	▲84.6%
その他	-	145	113	▲21.9%
合計	23,582	25,789	9.4%	

*金銀滓：金、銀、銅、プラチナ、パラジウムの混合物

*ブラックマス：リチウムイオン電池を放電・乾燥・破碎・選別したリチウム、コバルト、ニッケルの濃縮滓

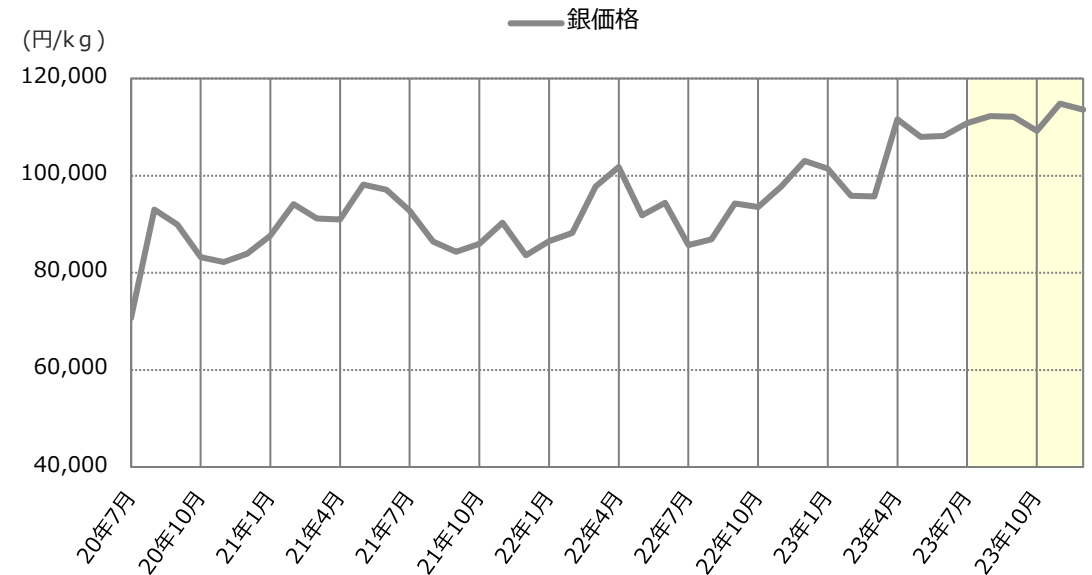
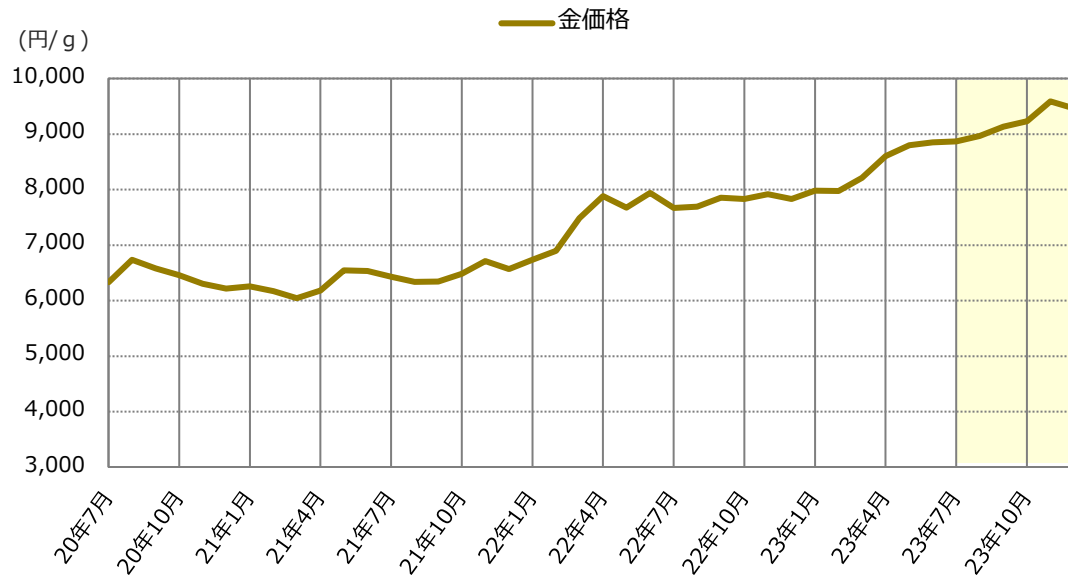
参考資料▶セグメント別四半期業績推移



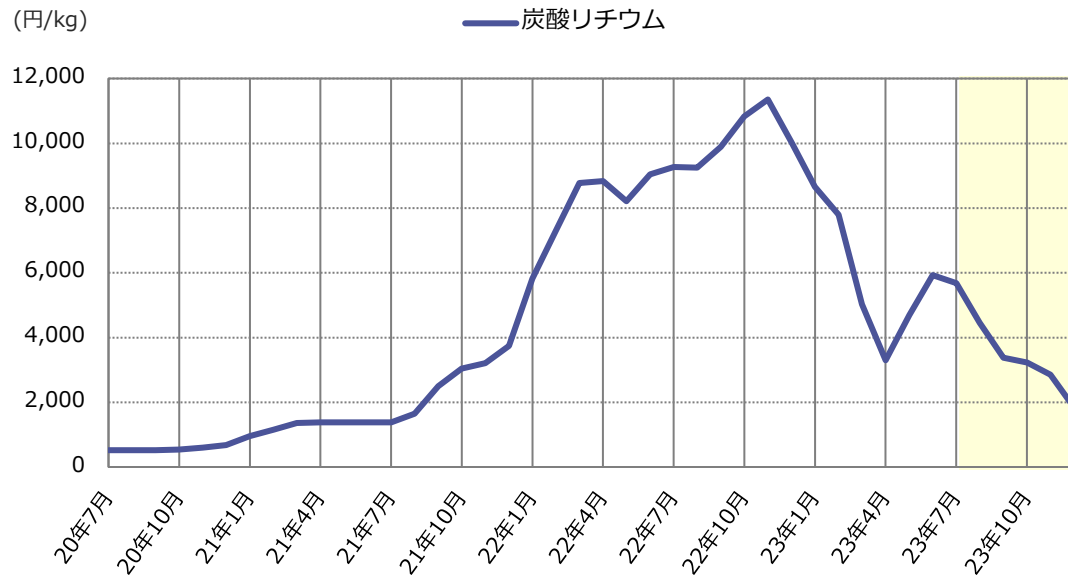
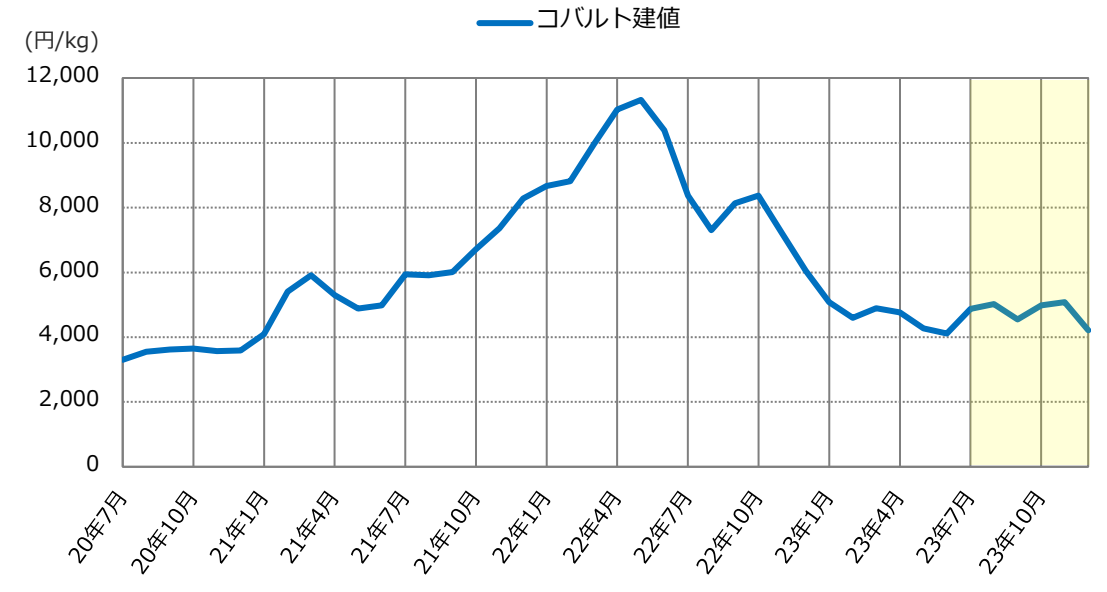
(単位：百万円)

セグメント	2023年6月期						2024年6月期				
	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	構成比	1Q	2Q	上期	構成比	
資源循環事業	取扱量(千 t)	64	65	64	67	262	-	57	64	121	-
	売上高	4,179	4,349	4,697	5,625	18,852	34.0%	4,916	5,367	10,283	35.8%
	経常利益	364	383	418	398	1,565	63.6%	391	397	789	62.2%
	経常利益率	8.7%	8.8%	8.9%	7.1%	8.3%	-	8.0%	7.4%	7.7%	-
グローバル トレーディング事業	取扱量(千 t)	99	117	111	136	465	-	121	125	247	-
	売上高	7,872	8,958	8,045	9,608	34,485	62.2%	8,709	8,735	17,445	60.8%
	経常利益	156	▲43	112	▲5	220	9.0%	124	167	292	23.1%
	経常利益率	2.0%	▲0.5%	1.4%	▲0.1%	0.6%	-	1.4%	1.9%	1.7%	-
リチウムイオン電池 リサイクル事業	売上高	326	448	525	334	1,635	3.0%	356	361	718	2.5%
	経常利益	104	183	207	78	575	23.4%	81	50	132	10.4%
	経常利益率	32.0%	41.0%	39.5%	23.6%	35.2%	-	22.8%	14.0%	18.4%	-
その他	売上高	135	87	131	109	463	0.8%	157	85	242	0.9%
	経常利益	50	▲0	44	4	99	4.0%	66	▲11	54	4.3%
	経常利益率	37.7%	▲0.4%	33.6%	4.3%	21.5%	-	42.4%	▲13.9%	22.5%	-
調整額	売上高	▲1,340	▲1,435	▲1,619	▲1,851	▲6,247	-	▲1,326	▲1,573	▲2,900	-
	経常利益	▲107	▲77	▲287	▲85	▲558	-	▲140	▲123	▲263	-
連結	取扱量(千 t)	141	160	150	173	625	-	159	165	324	-
	売上高	11,174	12,408	11,781	13,826	49,189	100.0%	12,812	12,976	25,789	100.0%
	経常利益	569	445	494	392	1,901	100.0%	523	481	1,004	100.0%
	経常利益率	5.1%	3.6%	4.2%	2.8%	3.9%	-	4.1%	3.7%	3.9%	-

*セグメント利益は経常利益で記載をしております。



(出所) 東京製鐵(株)、J X 金属(株)、IRuniverse(株)



本資料に関する注意事項

本資料は投資家の参考に資するよう、株式会社エンビプロ・ホールディングスの現状を理解していただくために作成したものです。

本資料に記載された内容は、現時点において一般に認識されている経済・社会等の情勢及び弊社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されておりますが、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。



本資料及びIRに関するお問い合わせ先

株式会社エンビプロ・ホールディングス
経営管理部

TEL (0544) 21-3160

URL <https://www.envipro.jp/>